

お年寄りにも住みやすい街へ



村上誠一郎 地域再生調査会長の「地域活性化基礎講座」②

中心市街地活性化で賑わいを再現

歩いて買い物、病院へ行ける コンパクトなまちづくり推進

地域活性化の拠点としての強いリーダーシップとして、中心市街地の再生が特に重要だと思っております。コンパクトなまちづくりを推進し、平成18年度に施行された「中心市街地活性化法」で、私が代表的な例として取り上げたのが第一号認定を受けた、富山市と青森市です。

雪国で、車社会が進んだ地域ですが、市長が中心市街地は、古くから商業をはじめさまざまな機能が集まり、市民生活や娯楽、交流の場となり、長い歴史を有している。中心市街地は、古いから商業をはじめさまざまな機能が集まり、市民生活や娯楽、交流の場となり、長い歴史を有している。

インディアナポリス市(米国)の市場化テスト例

実施領域	落札者	受注者の概要
市道維持補修	官	市の公共事業部門が落札
下水道料金の徴収事業	民	電気会社などほかの公益事業会社も入札に参加。水道会社が最終的に落札
空港運営業務	民	民間4社と公団職員チームが入札に参加
下水処理施設運営	民	大手下水処理企業など5社が入札に参加
ごみ収集	官・民	市内を11区に区分。うち1区は市直轄運営地区とし、残り10区につき入札を実施
ゴルフコース運営	民	プロゴルファーの団体が落札
車両保守・維持	官	米国最大規模の車両維持サービス企業が3社も参加した入札で市の担当部局が落札
建物管理(警察、消防、刑務所、オフィスなど)	官	民間のビル管理業者との競争入札の結果、郡ビル管理団体が落札

の中で独自の文化や伝統を育むなど、そのまちの活力を代表する場所です。

その結果、駅前などの繁華街を復活させ、今では車を運転できない高齢者が歩いて買い物し、病院へ行けるようになりました。

また、日本有数の豪雪地帯で、長期的な人口減少傾向にあった青森市では、駅前に分散したバスターミナルを集約。観光・交通案内所を設けて、鉄道とバスの連携を強化。

文化観光交流の拠点となる。中心市街地への住み替え希望者や事業者への助成、支援も行って、ねがふ実物展示・制作現場の公開を足らなくしている富山ライトレールを増便し、活性化を進めていく。既存の路面電車と連

なっています。富山市では地元企業から商業をはじめさまざまな機能が集まり、市民生活や娯楽、交流の場となり、長い歴史を有している。

公共サービスに民間の知恵を活用する「市場化テスト」導入

市場化テストとは、なるという一石二鳥の公共的なサービスを民間に委託する際、競争入札でできる。競争入札でできる。競争入札でできる。競争入札でできる。

民間の活力を引出す。民間の活力を引出す。民間の活力を引出す。民間の活力を引出す。民間の活力を引出す。

Q 地域再生法は、どのように活用されていますか？

「地域再生法」は、私が小泉内閣で地域再生担当の大臣をして、平成17年に施行されました。①省庁横断的な交付金の創設②補助対象施設の転用③税制上の優遇措置、が3本の柱です。

例えば、下水処理の補助金だと、下水道は国土交通省、集落排水は農林水産省、浄化槽は環境省と所管が分かれていて、自治体の申請手続きが相当、面倒だったので、「地域再生法」で、運用面の自由度を高め、窓口は内閣府に一本化したので、必要に応じて素早く支援する体制が整いました。

施設の目的外利用については、手続きの簡略化、迅速化ができました。それまでは補助金で造ったものを目的外に使うことは難しかったのです。少子化で廃校に

なりました。廃校に集まったことがあり、校舎に給食センターが、量が半減しました。実績は年約200ありましたが、コストが半減した。日ごとの収入が8000円を下げるため官民の競争入札を行い、十数年かけて民間委託に切り替えました。

間、同じ職種の人より、職員を徐々に減らし、相当なコストダウンに成功しています。

私の地元・愛媛県のある市ではほとんどの

省庁横断的な交付金の創設と税制優遇で「志」の投資を促進

また、都市再生法の改正によって、まちづくり交付金を使いやすくなりました。この交付金は、地域主導の個性あるまちづくりを支援します。危険な老朽住宅がある「密集市街地」については、地震発生時に大規模な火災の可能性があり、重点的に早期解消を進めています。

また、まちづくりや環境ビジネスなど、地域再生に貢献する事業は「志の投資」といって、あまりもつからないので、民間資金が集まりにくい。しかし、収益性が低くても、地域再生に役立つアイデアがあれば、やってみようという。そこで、税制面で優遇した結果、出資者を増やすことができました。

また、まちづくりや環境ビジネスなど、地域再生に貢献する事業は「志の投資」といって、あまりもつからないので、民間資金が集まりにくい。しかし、収益性が低くても、地域再生に役立つアイデアがあれば、やってみようという。そこで、税制面で優遇した結果、出資者を増やすことができました。